

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 22 年 8 月調査結果

平成 22 年 9 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（8月）

8月の現状判断DIは、前月比4.7ポイント低下の45.1となり、2か月ぶりに低下した。

家計動向関連DIは、記録的な猛暑の影響により、飲料やエアコン等の夏物商品の販売は好調であるものの、商店街を中心として、客足の減少や秋物衣料の不振がみられたこと等から、低下した。企業動向関連DIは、急激な円高で輸出環境が急速に悪化しているとみられること等から、低下した。雇用関連DIは、電機・自動車関連等の製造業における求人はみられるものの、正規職員の採用を中心に企業の慎重な態度が続いていること等から、低下した。

8月の先行き判断DIは、前月比6.6ポイント低下の40.0となった。

先行き判断DIは、環境対応車の購入補助制度の終了が乗用車の販売や生産・雇用面に与える影響に対する懸念のほか、円高・株安等が景気全般に与える影響に対する懸念等から、家計部門、企業部門、雇用部門のすべてで低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、引き続き厳しい中で、持ち直しの動きがこのところ緩やかになっている」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	113人	86.9%	近畿	290人	261人	90.0%
東北	210人	200人	95.2%	中国	170人	166人	97.6%
北関東	200人	179人	89.5%	四国	110人	90人	81.8%
南関東	330人	294人	89.1%	九州	210人	185人	88.1%
東海	250人	220人	88.0%	沖縄	50人	38人	76.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,843人	89.9%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、45.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を4.7ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を41か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI
(DI)

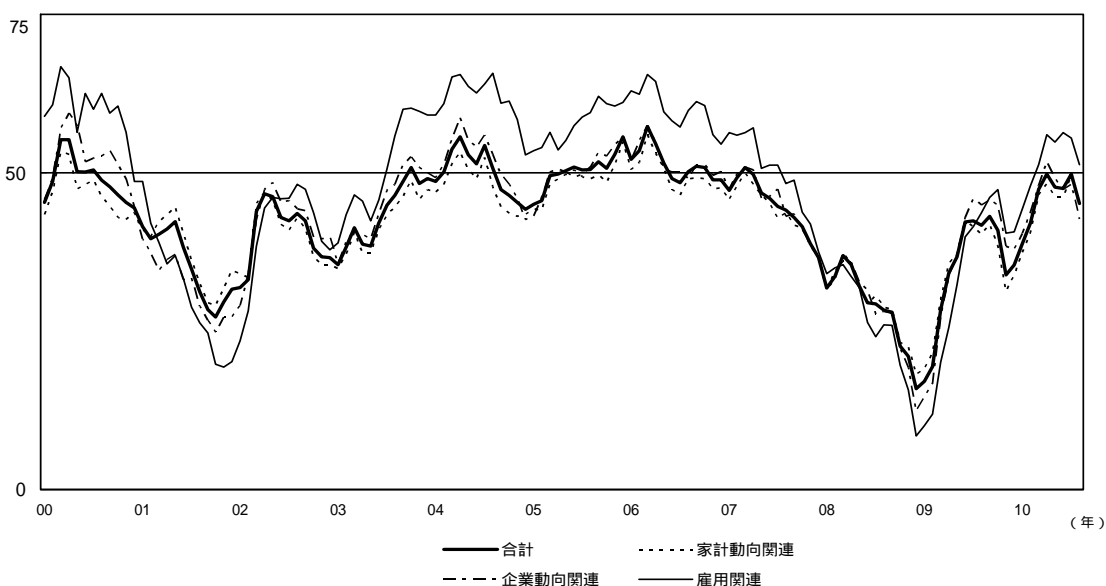
	年	2010						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		47.4	49.8	47.7	47.5	49.8	45.1	(-4.7)
家計動向関連		46.5	48.2	46.2	46.2	49.4	44.9	(-4.5)
小売関連		45.8	47.1	46.6	46.8	50.9	46.7	(-4.2)
飲食関連		44.9	48.1	43.3	40.7	45.8	36.8	(-9.0)
サービス関連		48.1	50.9	46.6	47.1	48.0	44.6	(-3.4)
住宅関連		47.6	45.8	44.4	43.6	45.6	39.2	(-6.4)
企業動向関連		48.0	51.8	49.1	47.3	48.2	42.7	(-5.5)
製造業		49.2	53.9	52.6	48.4	49.2	45.4	(-3.8)
非製造業		47.3	50.3	46.3	46.6	47.7	40.2	(-7.5)
雇用関連		51.3	56.0	54.8	56.3	55.5	51.3	(-4.2)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2010	6	0.9%	20.6%	52.6%	19.3%	6.6%	47.5
	7	1.7%	23.5%	53.0%	15.6%	6.2%	49.8
	8	1.8%	17.6%	48.3%	23.5%	8.7%	45.1
(前月差)		(0.1)	(-5.9)	(-4.7)	(7.9)	(2.5)	(-4.7)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、40.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を6.6ポイント下回り、4か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を39か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

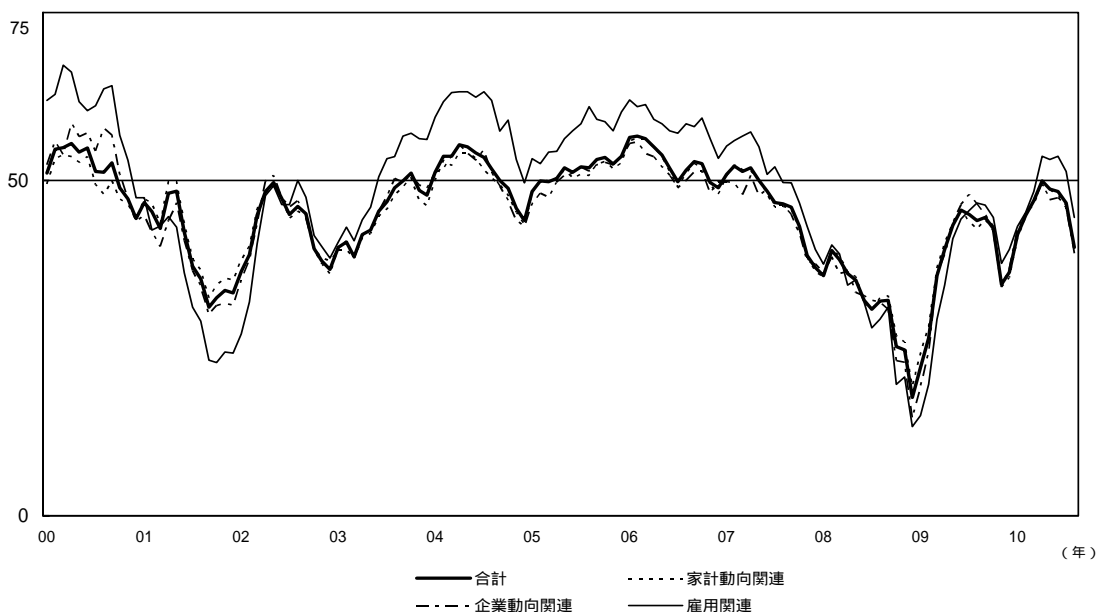
	年 2010							
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		47.0	49.9	48.7	48.3	46.6	40.0	(-6.6)
家計動向関連		47.0	49.3	48.6	47.8	46.2	39.6	(-6.6)
小売関連		46.8	49.5	48.5	47.8	45.0	37.7	(-7.3)
飲食関連		48.3	48.9	43.5	46.7	46.6	38.8	(-7.8)
サービス関連		47.8	49.6	50.8	49.4	48.7	43.7	(-5.0)
住宅関連		43.7	47.1	44.7	42.6	45.3	39.2	(-6.1)
企業動向関連		46.4	49.7	47.1	47.4	45.9	39.1	(-6.8)
製造業		48.3	50.5	47.9	47.9	45.3	39.2	(-6.1)
非製造業		44.7	49.2	46.3	47.0	45.8	38.5	(-7.3)
雇用関連		48.3	53.6	53.1	53.6	51.3	44.5	(-6.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2010	6	0.9%	19.9%	56.5%	16.9%	5.8%	48.3
	7	0.8%	16.5%	58.5%	17.1%	7.2%	46.6
	8	0.9%	11.9%	44.9%	31.0%	11.3%	40.0
(前月差)		(0.1)	(-4.6)	(-13.6)	(13.9)	(4.1)	(-6.6)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、1 地域で上昇、10 地域で低下した。上昇したのは四国（1.8 ポイント上昇）最も低下幅が大きかったのは東北（8.4 ポイント低下）であった。

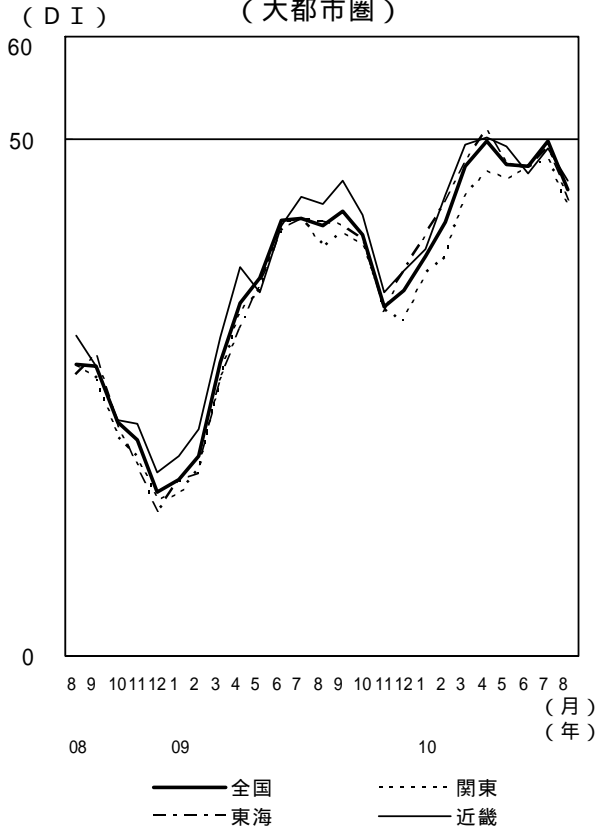
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		47.4	49.8	47.7	47.5	49.8	45.1	(-4.7)
北海道		49.6	51.7	49.4	48.9	53.0	50.9	(-2.1)
東北		46.2	49.4	46.8	48.6	51.3	42.9	(-8.4)
関東		44.4	46.9	46.3	47.2	48.2	43.3	(-4.9)
北関東		43.4	47.5	46.5	47.3	50.4	45.7	(-4.7)
南関東		45.0	46.6	46.2	47.2	46.9	41.9	(-5.0)
東海		47.8	51.0	47.6	47.2	49.1	44.1	(-5.0)
北陸		52.3	54.3	52.1	51.0	53.9	49.5	(-4.4)
近畿		49.5	50.2	49.4	46.7	49.1	46.1	(-3.0)
中国		46.2	48.6	48.2	47.2	51.8	44.1	(-7.7)
四国		48.9	53.7	47.5	45.9	46.8	48.6	(1.8)
九州		47.9	50.7	46.5	46.3	48.5	44.1	(-4.4)
沖縄		52.4	52.4	48.1	50.6	53.8	48.7	(-5.1)

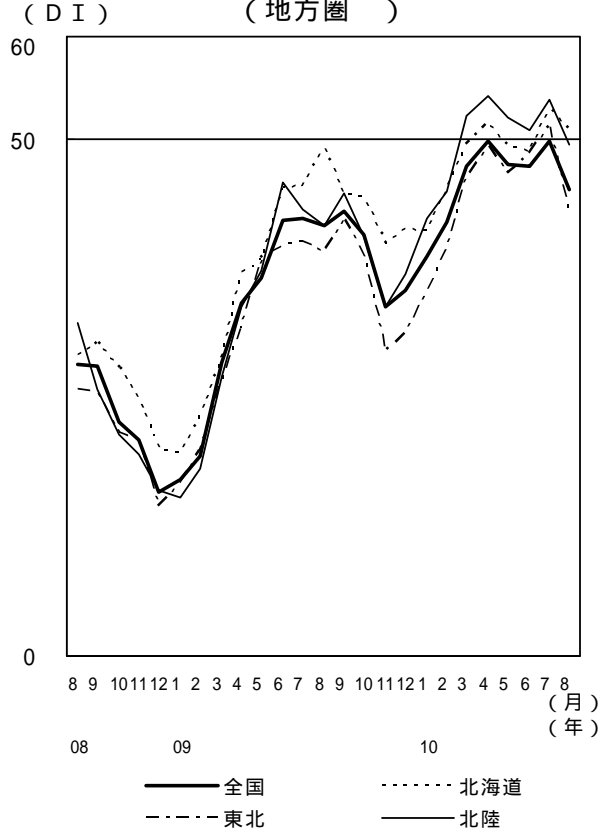
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		46.5	48.2	46.2	46.2	49.4	44.9	(-4.5)
北海道		50.9	50.9	47.5	49.4	54.1	53.6	(-0.5)
東北		45.4	46.9	44.3	48.3	51.8	44.2	(-7.6)
関東		43.5	46.3	46.1	46.5	48.0	42.9	(-5.1)
北関東		41.6	45.9	45.3	45.4	50.2	45.3	(-4.9)
南関東		44.7	46.5	46.6	47.2	46.6	41.4	(-5.2)
東海		45.9	47.7	44.5	45.1	47.2	41.9	(-5.3)
北陸		50.4	53.7	50.0	48.1	51.9	49.2	(-2.7)
近畿		49.3	48.2	48.1	45.5	48.5	46.0	(-2.5)
中国		44.7	45.9	46.3	44.4	51.3	42.4	(-8.9)
四国		46.4	51.2	44.7	44.0	46.8	49.6	(2.8)
九州		47.3	49.8	45.6	44.9	48.2	44.5	(-3.7)
沖縄		54.0	52.9	47.0	49.1	54.8	47.1	(-7.7)

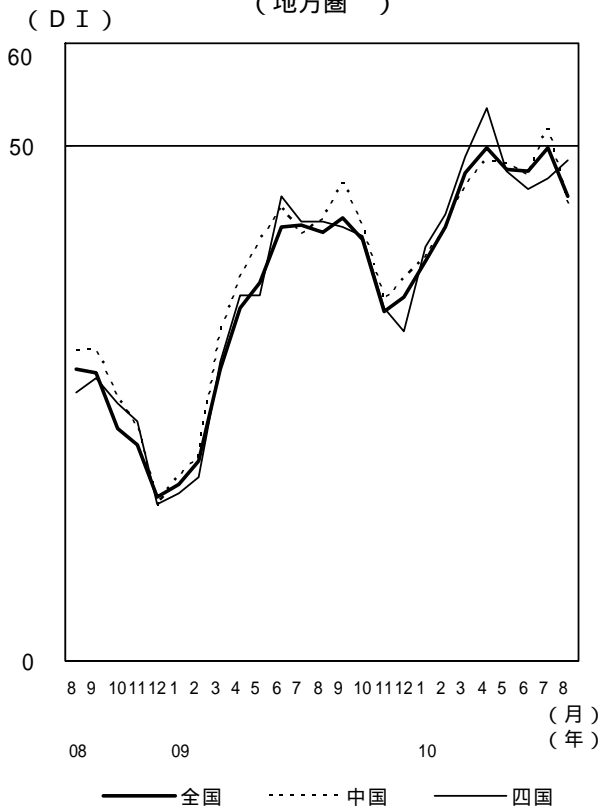
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



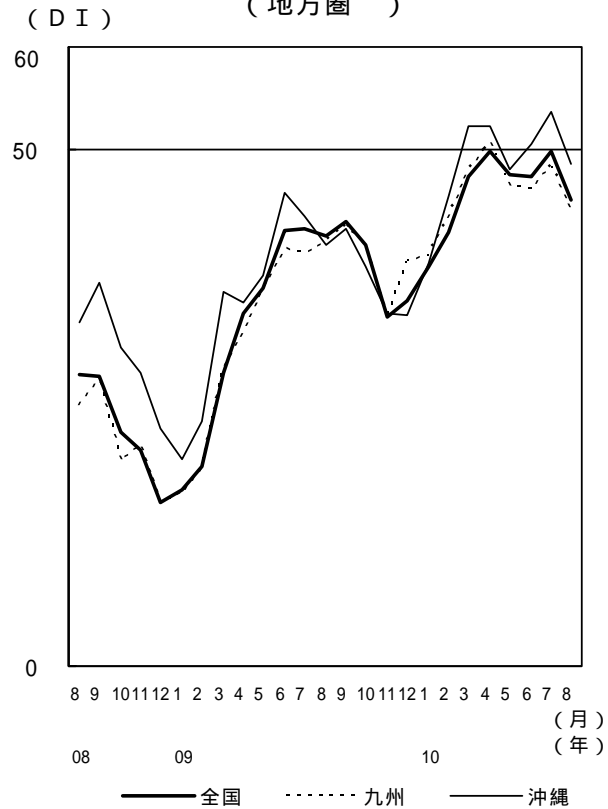
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは沖縄（1.8 ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは北陸（11.4 ポイント低下）であった。

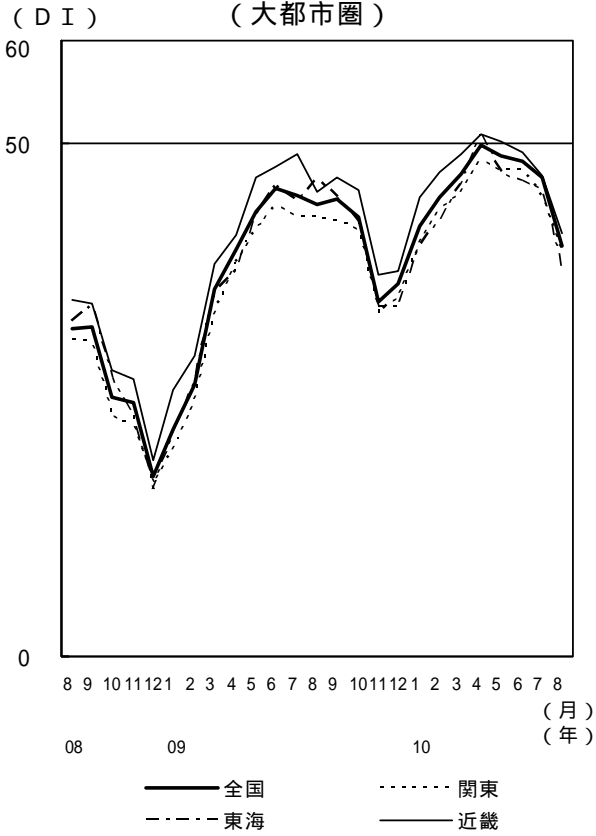
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		47.0	49.9	48.7	48.3	46.6	40.0	(-6.6)
北海道		49.1	50.0	49.4	50.4	51.1	41.8	(-9.3)
東北		47.1	50.6	47.3	47.4	45.4	37.6	(-7.8)
関東		45.2	48.5	47.3	47.3	44.8	39.1	(-5.7)
北関東		43.5	49.3	47.7	48.0	45.1	39.0	(-6.1)
南関東		46.2	48.0	47.1	47.0	44.7	39.2	(-5.5)
東海		46.0	50.9	47.1	46.3	45.4	37.6	(-7.8)
北陸		48.5	52.0	50.5	50.0	50.3	38.9	(-11.4)
近畿		48.9	50.9	50.2	49.2	46.8	41.2	(-5.6)
中国		47.2	48.8	49.8	50.1	46.8	40.2	(-6.6)
四国		48.6	52.0	53.1	47.0	45.7	41.7	(-4.0)
九州		46.7	48.5	47.6	47.8	48.1	42.2	(-5.9)
沖縄		48.2	49.4	53.8	56.5	53.1	51.3	(-1.8)

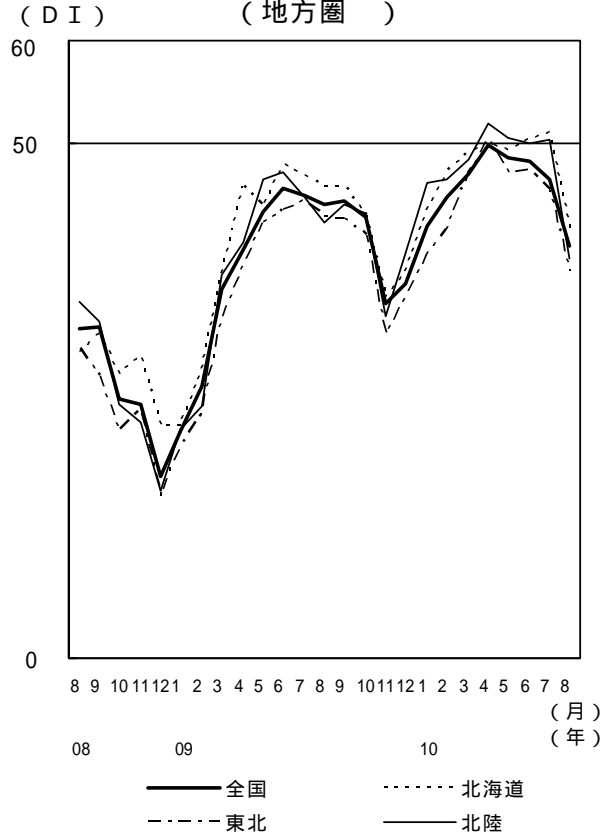
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		47.0	49.3	48.6	47.8	46.2	39.6	(-6.6)
北海道		49.4	49.4	48.8	51.3	52.2	41.8	(-10.4)
東北		46.5	50.4	46.3	46.5	44.0	37.6	(-6.4)
関東		45.9	48.6	48.2	46.5	44.8	38.9	(-5.9)
北関東		42.9	48.9	47.9	47.0	44.1	39.3	(-4.8)
南関東		47.9	48.4	48.4	46.2	45.3	38.6	(-6.7)
東海		45.4	49.5	45.4	46.4	44.9	37.8	(-7.1)
北陸		48.6	53.3	50.8	50.4	48.5	38.6	(-9.9)
近畿		49.3	49.9	50.6	49.3	46.2	40.8	(-5.4)
中国		45.6	48.2	49.1	50.0	46.0	38.5	(-7.5)
四国		45.2	50.8	52.5	45.6	43.1	38.5	(-4.6)
九州		47.3	47.1	47.5	45.7	48.4	42.2	(-6.2)
沖縄		50.0	49.0	55.0	57.4	52.9	51.9	(-1.0)

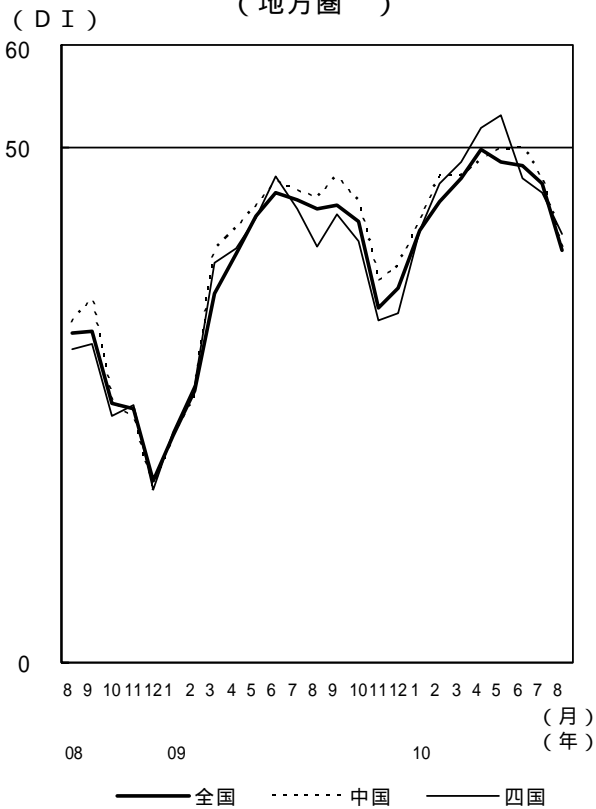
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



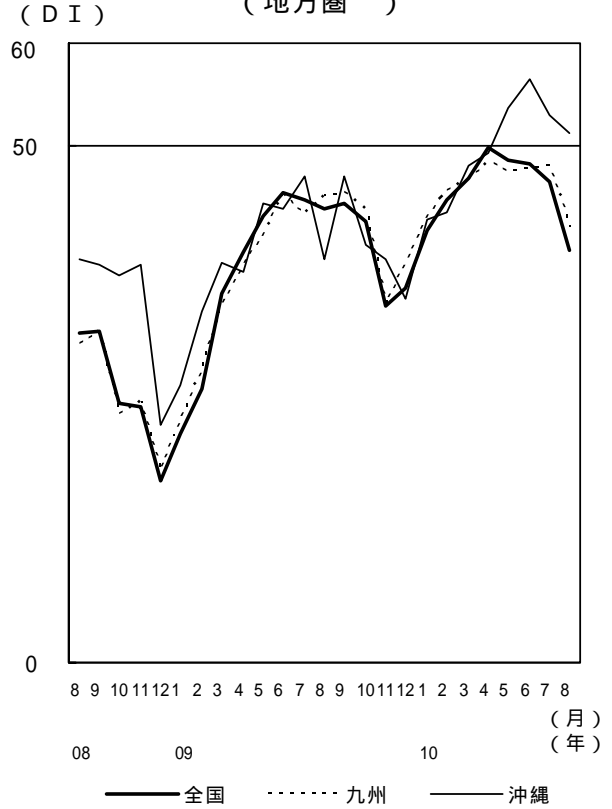
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



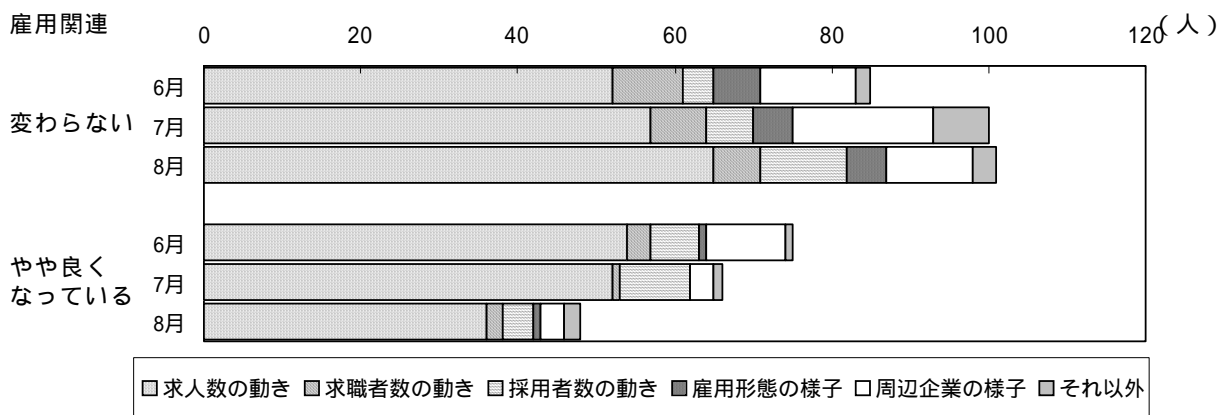
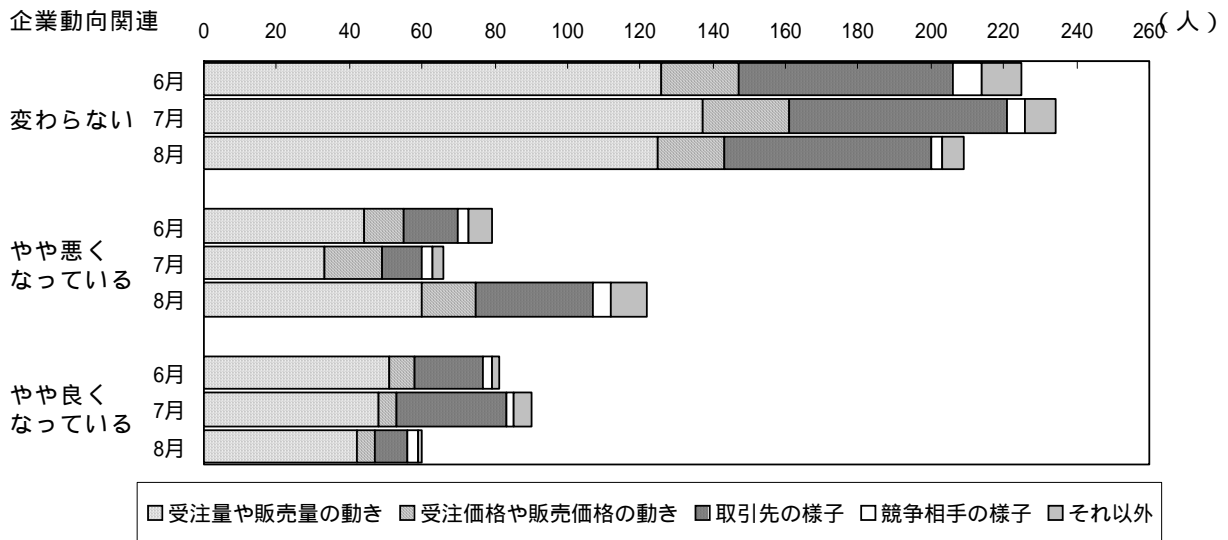
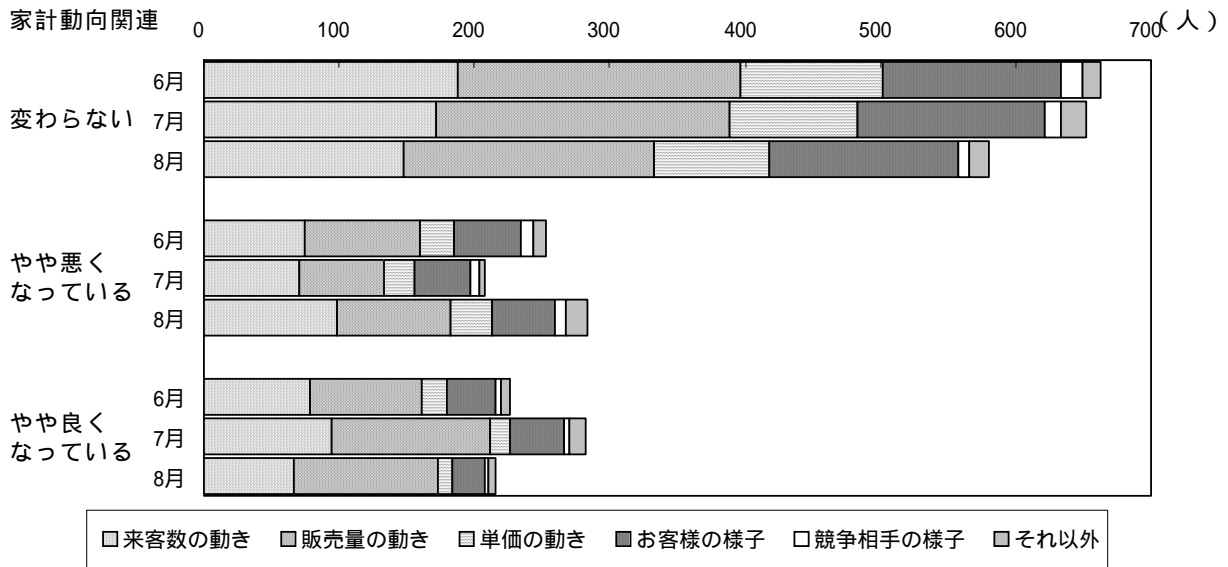
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 × 悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・例年にない猛暑の影響で、エアコンや扇風機などの夏物家電の売行きが好調で、全体の売上を底上げしている(北海道=家電量販店) ・今月は猛暑で、アイスクリーム、スポーツドリンク等が非常に好調で、昨年と比べ悪化していた売上が改善している(中国=コンビニ)
		<ul style="list-style-type: none"> ・前年は夏休みの旅行受注が新型インフルエンザで落ち込んだため、今年は増えると期待していたが、2年前に比べてもさほど伸びていない。ただし、8月の旅行の間際予約があるなど、円高の影響で良い動きも出てきている(近畿=旅行代理店)
		<ul style="list-style-type: none"> ・猛暑のせいもあるのだろうか、街の人出は途絶えてしまい、売上に結び付かない。バーゲンも不振であり、秋物も動かず、良い材料が無い(北関東=商店街) ・今年の猛暑は、近くでもタクシーに乗る状況と思えるが、実際には乗ってもらえない。景気が悪い証拠であろう。夜も飲みに出る人が少なく、益々悪くなっているように感じられる(四国=タクシー運転手)
現状	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・地上デジタル放送への移行に伴うインターネット環境を整備するための相談が増えて来ている。まだ受注件数には反映していないが、引き合い件数は増加して来しており、今後の動きに期待できる(南関東=その他サービス業[情報サービス])
		<ul style="list-style-type: none"> ・今年は猛暑のため、飲料や家電製品などの売上が前年に比べてかなり伸びている。一方で、暑さのため食が進まず、食品の伸びが悪くなっている。売れる物と売れない物とで二極化している状況は、あまり変わらない(九州=輸送業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・自動車部品については、急激な円高で輸出環境が急速に悪化し、業績に悪影響をもたらしている(東北=一般機械器具製造業) ・取引先からは、売値の値下げ要求が止まらない。せっかくそれなりに仕事が出てきたのに、利益につながるかどうか不安である(東海=金属製品製造業)
	×	<ul style="list-style-type: none"> ・破格の水準で受注獲得競争が続いており、採算を確保しての受注機会は極めて厳しい状況が続いている(北陸=建設業)
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・製造業を中心に受注が戻ってきているため、求人増が続いている。ただし、パートや契約社員といった非正規求人が中心で、正社員の求人は動きが弱い(近畿=職業安定所)
		<ul style="list-style-type: none"> ・3か月前と比べ、状況に大きな変化は認められない。求人の動きから、製造業では自動車、半導体等は工場スタッフの採用を行い始め増産体制にあるものの、小売、サービス業は依然として低調であり、全体的には変化に乏しい(南関東=人材派遣会社)
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・秋冬商材の実需時期であるが、円高や株価下落など日本経済が低迷する流れの中で、消費マインドはますます低下して、景気が良くなるとは考えにくい(北関東=衣料品専門店) ・住宅版エコポイントの期間延長や、住宅ローン金利の優遇措置の延長など、客の間で買い得感が続けば良い方向に向かう。ただし、今は現状維持が精一杯である(近畿=住宅販売会社)
		<ul style="list-style-type: none"> ・10月からのたばこ増税にともなう価格改定で、たばこの消費量が大幅に減少することになり、客の来店頻度が減少する。それに付随して、たばこ以外の商品の販売量も減少することになり、売上の苦戦が見込まれる(北海道=コンビニ) ・現在の日本経済は円高による厳しい状況にある。また、エコカー購入補助金の終了など、これからも厳しい状況が続く。県外からの入域観光客に頼る沖縄観光は厳しい状況が予想される(沖縄=観光名所)
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・円高とエコカー補助金の終了を機にこの先の不透明感が強くなっている(北陸=電気機械器具製造業) ・口蹄疫は終息宣言が出されたものの、人の移動が元の水準に戻るにはかなりの時間を要する。また、来年3月の九州新幹線全線開業までは目立ったイベントもなく、当分景気は変わらない。食料品製造も、今の状況が続く(九州=食料品製造業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・会社としてはまだ直接の影響は受けていないが、海外向け製品も多く取扱っているため、今後は円高、株安の影響により、業績の悪化が予想される(東北=電気機械器具製造業) ・取引先企業からの受注量は、エコカー補助金の終了に合わせて9月から減少することが見込まれる。また、円高によって製造業全体の雰囲気も非常に悪く、設備投資の動きも抑えられている(東海=鉄鋼業)
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・急激な円高や株価の下落が企業業績に影響を及ぼし、雇用情勢も先行きがみえない(九州=新聞社[求人広告])

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



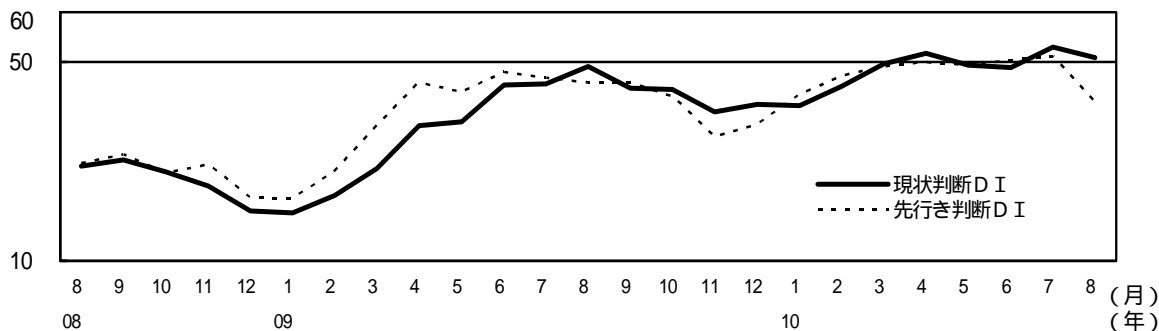
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・例年にない猛暑の影響で、エアコンや扇風機などの夏物家電の売行きが好調で、全体の売上を底上げしている(家電量販店)。
			・本州ツアー客を中心に宿泊客が減少しているものの、海外客でカバーしている。旅行会社からの料金値下げ要求やインターネット販売商品の増加により、客単価が継続的に下落している(都市型ホテル)。
企業 動向 関連			・商材が不足しており、競合が激しくなっている(その他サービス業[建設機械リース])。
		×	・例年、夏場は販売量がやや減少する時期であるが、今年は猛暑が影響して例年以上に販売量が減少している(食料品製造業)。 ・今まで在庫を増やさずに我慢してきたが、ここきて鉄骨加工の中型物件が決まり出し、消耗資材を中心に売行きが良くなっている(その他非製造業[鋼材卸売])。 ・この2年くらいの間に受注環境は随分と悪くなっているが、同業他社の話を聞くと、業界の受注量自体が激減している(その他サービス業[ソフトウェア開発])。
雇用 関連			・求人数はパートを中心に増加傾向にあるが、これは正社員の採用の手控えを表している。雇用調整の動きは大企業だけではなく、中堅企業においても実施され始めており、これも企業の経営状況の厳しさを表している。中途採用の手控え感もいまだ強く、雇用環境は決して回復しているとは言えない(人材派遣会社)。
		・新規求人数は7.6%増加し、6か月連続で前年を上回った。月間有効求人数は14.4%増加し、6か月連続で前年同月を上回った(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：8月は猛暑の影響で夏物商材の動きが好調であった。特に飲料・アイスは2けた以上の伸びがみられた。衣料品も月前半に大きな伸びがみられた(スーパー)。 ：減税や補助金のおかげで自動車の販売量が増加しているが、今月は補助金が確実に間に合う最後の月であったことから、客の意識も特に高かった(乗用車販売店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・このまま9月も残暑が続くと、野菜が不作となり、価格の高騰を招くため、漬物商材の不振につながる。また、秋冬物衣料にも影響が出てくることも懸念される(スーパー)。
			・10月からのたばこ増税にともなう価格改定で、たばこの消費量が大幅に減少することになり、客の来店頻度が減少する。それに付随して、たばこ以外の商品の販売量も減少することになり、売上の苦戦が見込まれる(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・沿岸海水温の上昇により、水産漁獲物が減少していることから、加工原料の確保不安と価格高騰で採算が悪化している。こうした状況は今後も続く(食料品製造業)。
			・最近の円高、株安により、企業心理が非常に冷えてきている。そのため、物流面においても今後の取引量が減ることが懸念される(輸送業)。
雇用 関連		・求人数は前年末から前年比プラスで推移しているが、国の施策の効果で底打ちから緩やかに上昇しているもので、今後大きく上昇する要素が見当たらない(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			×：長期予報では残暑が続くとのことから、秋冬物衣料品の売上低迷が続く。また、野菜の相場高、農作物への被害が生じることになれば、客である農家の収入減が見込まれ、厳しい状態となる(スーパー)。 ×：急激な円高により、国内客の減少をカバーしていた海外客の減少が懸念される。また、国内景気が本格的に回復していないため、国内客の集客状況も良くない(観光型ホテル)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



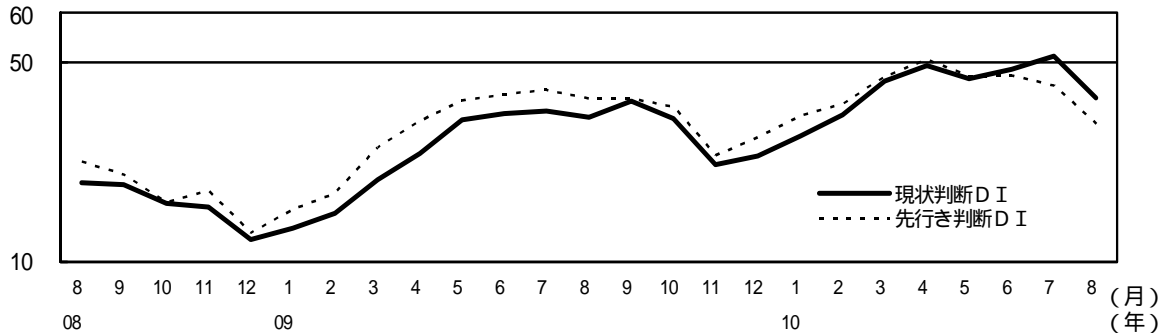
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向 関連		・猛暑の影響で飲料系は伸びたが、逆に売上が落ち込んだ部門も多い。お盆商戦も13日だけが伸び、その前後の買い控えがより際立っている(スーパー)
			・猛暑により、年配客は買物に出ることも控えている様子がうかがえる。また、景気の不透明感も重なり、単価に対して更に敏感になっており、夏物衣料セール待ちの客が多くなっている(百貨店)
			・予期せぬ猛暑で、主力商品であるビール、清涼飲料水の売上が増加している。前年のようなゲリラ豪雨等の被害もなく、7月の勢いそのままに8月に入った感が強くなっている(その他専門店[酒])
	企業動向 関連		・機械等の販売台数に大きな変化はみられず、依然として悪い状態が続いている。客の動きにも活発さがみられない(コピーサービス業)
		×	・自動車部品については、急激な円高で輸出環境が急速に悪化し、業績に悪影響をもたらしている(一般機械器具製造業)
雇用 関連		・新規求職者は依然として前年比で増減を繰り返している。新規求人は前年比で増加しているものの、臨時やパート等の求人が多く、有効求人倍率は低迷が続いている(職業安定所)	
	×	・失業給付の仕組みや、職業訓練の延長などに代表される雇用対策が裏目に出ており、逆に労働者の労働意欲が低下しているように見える。肝心の仕事に対するの反応や対応がすべて受身になることで雇用される能力が低下しており、需給のギャップが広がり始めている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		×：前年の冷夏から一転猛暑となり、宿泊部門においては期待した海水浴客、レジャー客が逆に減少している。また、高速道路料金無料化などの影響もあり、最大の集客エリアである関東圏の客が更に遠方に足を伸ばした様子がうかがえる(都市型ホテル) ×：記録的な猛暑の影響で、小売店での売上が大幅に減少している(食料品製造業)	
先行き	家計動向 関連		・残暑が10月まで続くとの予報もあり、農水産物などへの悪い影響が、生鮮食品の品質悪化と単価アップにつながる事が懸念され、エコカー補助金等の景気政策の効果も薄れることから、消費動向はしばらく変わらない(スーパー)
			・10月からたばこ増税を控え、特需の反動減が気になりである(スーパー)
	企業動向 関連		・円高やデフレ傾向、公共工事の減少、消費者の購買意欲の減少といったこともあり、景気回復の材料が見当たらず、この先2~3か月で改善するとは思えない(公認会計士)
			・会社としてはまだ直接の影響は受けていないが、海外向け製品も多く取扱っているため、今後は円高、株安の影響により、業績の悪化が予想される(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		・製造業からの求人が増加傾向にあるものの、先行きに対する不透明感からか、雇用形態は有期雇用が多いなど、慎重な姿勢が続いている(職業安定所)
その他の特徴 コメント		:12月の新幹線の延伸開業に向け、各自治体のイベントが増えてきており、集客増が期待できる(その他飲食[弁当]) :エコカー購入補助金の終了に伴い、自動車関連が落ち込むとの見方が強くなっており、景気全体の落ち込みが懸念される(職業安定所)	

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

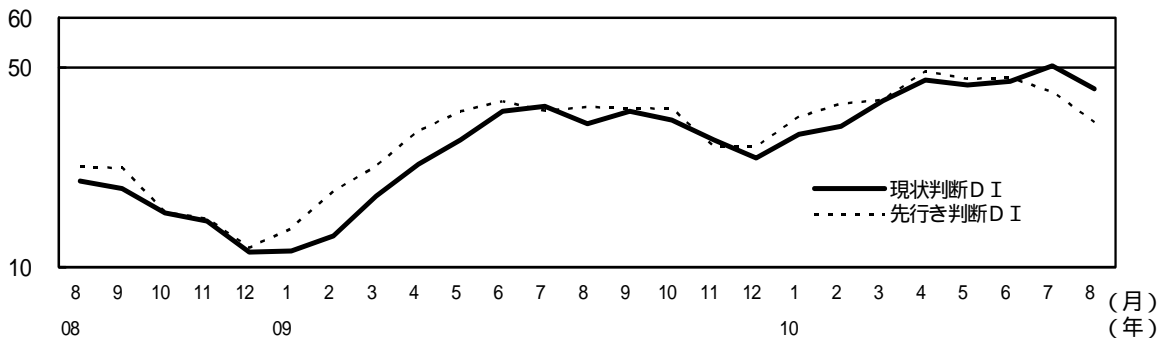


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	・先月と同様、暑さが続いており、水物やアイスクリームなどの冷たいものは、とても動くようになって来客数も増えている。しかし、客単価では落ち込みが激しく、売上をなんとか保っている状態である。景気はあまり変わっていない(コンビニ)
		・猛暑のせいもあるのだろうか、街の人出は途絶えてしまい、売上に結び付かない。パーゲンも不振であり、秋物も動かず、良い材料が無い(商店街)
		・エアコンの販売が前年比 170%と好調である。またエコポイント絡みで薄型テレビが引き続き好調で前年比 150%で推移している(家電量販店)
	企業動向 関連	・今年の夏は天候に恵まれたため、お盆までの荷動きは、飲料水、レジャー用品や夏物家電等の動きが止まらずに、現在も前年を4割ほど上回っている状況である。しかしながら、デフレ状況は続いており、運賃コストの見直しにより運賃下落等もまた多く出ており、利益の確保が大変難しい状況である(輸送業)
		・受注額も含めて、仕事の依頼が増えているにもかかわらず、それに見合った対価、代金の支払いが絞られている(不動産業)
		・受注量は横ばいで、投資案件の規模は小さいが、上半期の締めでもあり、9月末に向け小規模改善投資が駆け込みで多くなっている(その他サービス業[情報サービス])
雇用 関連	・求職者数は前月に比べて減少気味である。求人を見ると、派遣の求人と、一般の製造関係の求人が減少しており、特に正社員求人は全体でも減少している(職業安定所)	
	・7月の新規求人数は、前月に比べ10%以上増加し、前年同月比でも20%以上増加している。求人に関し、持ち直しの動きがあるものの、臨時、契約社員、派遣社員が増加し、正社員求人は同水準のままである(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		：求人関係では自動車、電機、電子といった部品製造関係の募集が目立っている。(人材派遣会社) ：猛暑の影響で来客数が減少している上、夏休み期間のため外出が多く、地元ではなくよそで食事をとる人が多いのか、夜のファミリー客が減少している(一般レストラン)
判断の理由		
先行き	家計動向 関連	・秋冬商材の実需時期であるが、円高や株価下落など日本経済が低迷する流れの中で、消費マインドはますます低下して、景気が良くなるとは考えにくい(衣料品専門店)
		・たばこが10月から増税で値上がりするので、たばこを買いに来る客が減り、景気はやや悪くなる(コンビニ)
	企業動向 関連	・先行きに向かっての事業相談があまりないので、少なくとも良くなることはない(司法書士)
		・円高の影響が製造業を中心とする輸出産業のみならず、観光業等への国内業種にも及ぶことが懸念される(金融業)
	雇用 関連	× ・ここにきての円高、株安による更なる景気後退により、仕事量が減少し、それに伴う価格競争が一層激化するのではないかと懸念される(電気機械器具製造業)
	その他の特徴 コメント	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



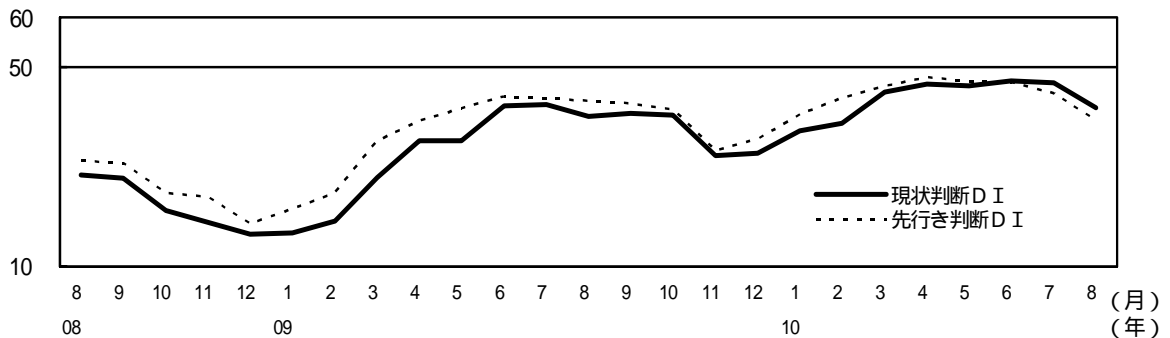
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・ 猛暑の影響によりアイス等の盛夏商材の売行きが非常に良いが、特売時での購入比率が高いため、数量が伸びても金額が伸び切れていない(スーパー)。
		・ 今月は連日円高、株安が更新されているせいか、夜の繁華街も客足がまばらで閑散としている。タクシーの利用客も少なく、特に遠距離客がいない(タクシー運転手)。
	×	・ 新築受注棟数が大変厳しくなっている。検討するユーザーの数も減っており、同業他社との競合が激しくなっている。また、ユーザーはエコポイント等のメリットよりも不安のほうが大きく、最終決断に時間が掛かっている(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連	・ 受注量の落ち込みよりも受注価格低下の影響が大きく出始めている。単価を下げないと受注できないような状態が続いている(その他サービス業[廃棄物処理])。
		・ 円高やエコカー補助金等、各種補助金等の打ち切りがあり、自動車の下請を中心に足元が悪くなっている(金融業)。
	雇用 関連	・ 地上デジタル放送への移行に伴うインターネット環境を整備するための相談が増えて来ている。まだ受注件数には反映していないが、引き合い件数は増加して来しており、今後の動きに期待できる(その他サービス業[情報サービス])。
・ 3か月前と比べ、状況に大きな変化は認められない。求人動きから、製造業では自動車、半導体等は工場スタッフの採用を行い始め増産体制にあるものの、小売、サービス業は依然として低調であり、全体的には変化に乏しい(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント	<p>：いつも売れ具合は悪いのだが、得意客の大半が年配客のために猛暑で来店が減り、食欲がないからか食べる量も減っている。猛暑で良いことはほとんどない(一般小売店[米穀])。</p> <p>：この時期、入札の案件が大分あって応札したが、この値段で大丈夫なのか心配するような値段で落としている。当方では到底無理な値段である(出版・印刷・同関連産業)。</p>	
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・ 消費者の目がエコポイント対象商品に向いているため、なくなった時には消費が控え目になる。また、アパレル関係は天候にかなり左右される業界で、全体的には低迷しており、ヒット商品が出る様子もなく、あまり期待できない(衣料品専門店)。
		・ エコカー購入補助金の終了により、前倒し購入の反動が2~3か月続く。また、各メーカーの日当たりの生産計画も、10月より1~2割減産になっており、一時的な購買意欲の低下でやや悪くなる(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	・ 受注量は自動車関連を含めてやや多くなっている。ただし、円高、株安の問題があるので、コストが厳しくなるのではないかと心配している(輸送用機械器具製造業)。
		・ 今後の仕事は海外等にいくような話があったので、あまり良くならない(精密機械器具製造業)。
雇用 関連	・ 円高により下半期の利益が不透明になっていることや、消費の低迷により、求人意欲も様子見気分が高まる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント	<p>：宝飾品や高級時計、絵画などの高額品が7、8月と不振が続けていること、猛暑の年は秋物が不振ということもあり、改善される材料が無い(百貨店)。</p> <p>：輸出関連企業では海外での販売が堅調であり増収増益にあったが、昨今の円高による影響を各社とも懸念している。特に自動車関連では9月末にエコカー購入補助金の終了に伴う販売の減少、生産縮小の懸念もあり、先行き不透明な要素がある(人材派遣会社)。</p>	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

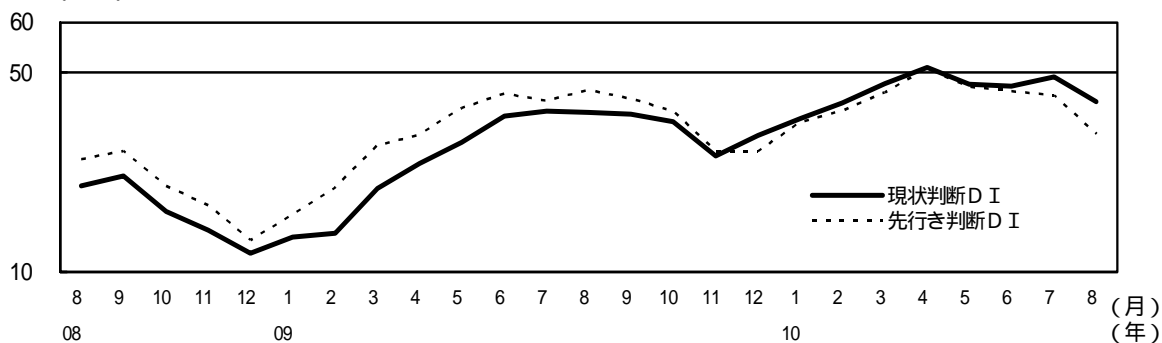


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
企業動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・全世界で取引先企業の設備投資意欲は復活しており、引き合いも多い。ただし、価格はリーマンショック以前の水準まで戻っておらず、相変わらず厳しい値引き合戦が繰り広げられている(一般機械器具製造業)。 ・取引先からは、売値の値下げ要求が止まらない。せっかくそれなりに仕事が出てきたのに、利益につながるかどうか不安である(金属製品製造業)。 ・全体として受注量は増えている。ただし、一時期のハイブリッドカー用の電池向けのように、大幅な伸びを見込める製品はない。太陽電池関係も堅調ではあるが、以前のような勢いはない(窯業・土石製品製造業)。 	
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・求人数は、前年同月比 130%と増加傾向にある。しかし、コンプライアンスの観点から、派遣先企業では派遣社員から契約社員、正社員へと雇用形態を変更する動きが続いている。人材派遣会社の稼働者数は回復しておらず、依然として厳しい状況が続いている(人材派遣会社)。 ・求職者数はかなり減ってきており、求人倍率は若干高くなってきている(職業安定所)。 	
その他の特徴 コメント	<p>：予想通りエコカー補助金の駆け込みがピークに達しているため、今月は3月の決算期並みの販売量となっている。また、来客数も多く、8月とは思えないほどの盛況ぶりである。ただし、補助金が予想よりも早く終了する見込みとなったため、月末になるほど来客数は減ってきている(乗用車販売店)。</p> <p>：団地を分譲中であるが、来客はあっても、先行きに不安があるため契約に至る客はほとんどいない(住宅販売会社)。</p>	
分野	判断	判断の理由
家計動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・先行きが不透明であるため、安価商品の展開を年内までに延長している。このため、手数は掛かるが、収入の伸びは期待できない。また、最近の円高によって、近隣の製造業への影響が気になる(観光型ホテル)。 ・長引く猛暑により、秋物衣料に立ち上がりの遅れが予想される。また、円高と株価の低迷により、消費者心理への悪影響が予想される(百貨店)。 	
企業動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・円高のため輸入が増えてくると思われたが、そうでもない。国内需要が喚起されていないためであり、今までの傾向と比べると、国内市場は停滞している。円高でもその恩恵を受けていないと思われるため、景気は今後も現状維持と予想される(輸送業)。 ・取引先企業からの受注量は、エコカー補助金の終了に合わせて9月から減少することが見込まれる。また、円高によって製造業全体の雰囲気も非常に悪く、設備投資の動きも抑えられている(鉄鋼業)。 	
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・正社員採用があっても、有能な人材をより選別して採用しようとしているため、今後も求人数は大幅には増えていかない(人材派遣会社)。 	
その他の特徴 コメント	<p>：アジア、特に中国の好調さは、円高、株安と米国の景気減速によって相殺される(化学工業)。</p> <p>×：円高、株安により、輸出企業では業績の悪化が懸念される。また、自動車関連企業では、エコカー補助金の終了によって減産し、期間従業員の失業も発生する。人材派遣業界では、労働者派遣法改正の影響により、一部の派遣契約が終了する可能性がある(人材派遣会社)。</p>	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

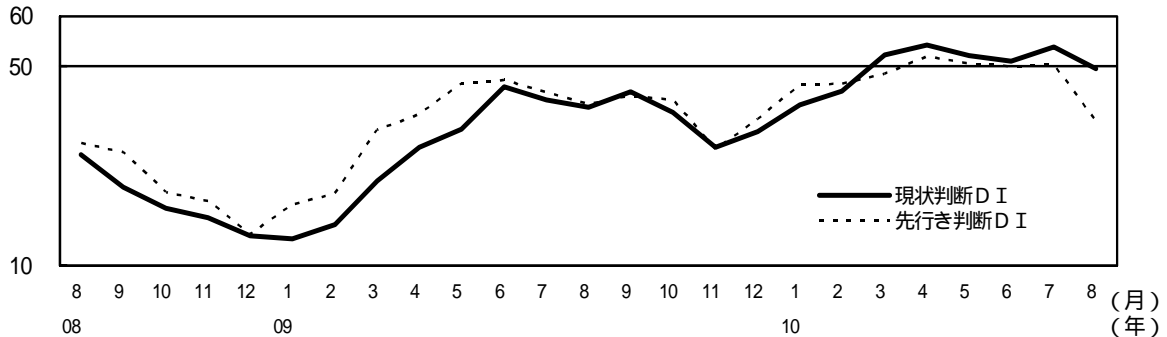


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・猛暑の影響で通行量が2割程度減少している。また、ファッション関連では猛暑の期間が長期化し秋物への移行が遅れている(商店街)。
			・天候の影響で売上は非常に良かった。清涼飲料水や氷菓などが特によく売れ、お盆をすぎても気温が下がらなかったことが最大の要因であろう。しかし、客単価は高くないので、売れて当然の商品が売れている現状では最大限には喜べない(コンビニ)。
			・客の値引き要請が止まらない。一方、資材などの価格が徐々に上昇し利益率が低下、売上減と合わせ経営環境が厳しくなっている(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・住宅資材関連以外の製品には少し動きが見られるが、多くのシェアを占める住宅資材関連は、相変わらず動きが見られない(プラスチック製品製造業)。
			・製造業においては輸出関連の企業も多く、現在の円高の急進については業績に影響が出るとの声が多い(金融業)。
	雇用 関連		・国内、海外とも引き合い件数が増えている(一般機械器具製造業)。
		・交代要員や産休の代替要員の求人はあるものの、新規事業や拡大に関する求人がない(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		・新規求人数が3か月連続で前年同月より増加している(職業安定所)。 ○：エコカー補助金などの終了で駆け込み需要を期待したが、当店では対象車種が少ないこともあり不発である。高級車志向の客も環境対応車と補助金などを重視するようになり、二極から一極集中した感である(乗用車販売店)。 ×：破格の水準で受注獲得競争が続いており、採算を確保しての受注機会は極めて厳しい状況が続いている(建設業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・猛暑から「暖秋」までの消費動向が不透明である。「寒冬」へ急激につながれば、冬物商材への消費が活発になる期待感を持つが、生活防衛型の消費動向は、不透明感が払しょくされない限り変わらない(スーパー)。
			・将来不安がますます増大している。北陸地区は円高の影響を受ける業種が多く心配であり、不要不急の旅行業は受難の時期を迎える(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・当社の主力市場は米国、欧州であり、円高で海外からの受注が止まる可能性がある。この影響で今年末にかけて企業規模の縮小も考える必要がある(一般機械器具製造業)。
			・円高とエコカー補助金の終了を機にこの先の不透明感が強くなっている(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・必要最低限・期間限定での需要は多くはないが発生している。人材の高度なスキルを要求されるので成約が厳しい(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		○：10月に全国的なイベント「ねんりんピック」の開催が予定され、選手団や関係者が2万人規模で全国から訪れるので期待できる(タクシー運転手)。 ○：客との会話では、「良くなりつつあったところに、円高による差損が発生」といった雰囲気があり、今後3～4か月先は大変になりそうで、重苦しい状況になっている(スナック)。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



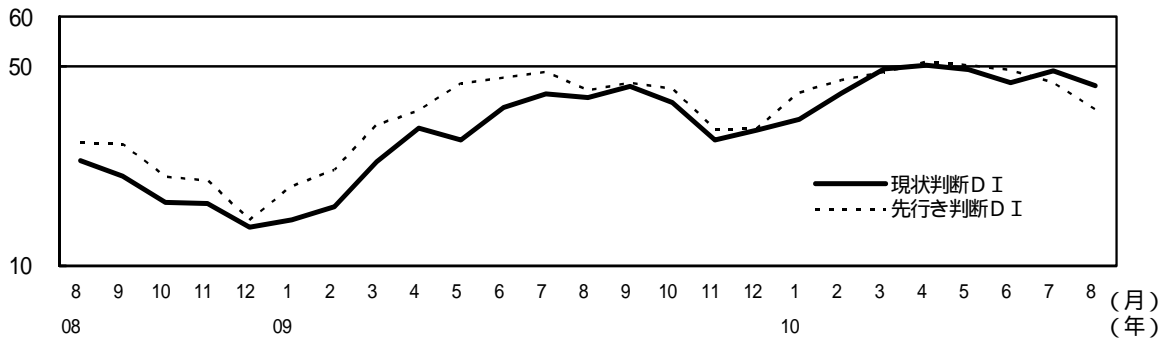
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前年は夏休みの旅行受注が新型インフルエンザで落ち込んだため、今年は増えると期待していたが、2年前に比べてもさほど伸びていない。ただし、8月の旅行の間際予約があるなど、円高の影響で良い動きも出てきている(旅行代理店)。
			・夏休み期間中の繁華街のランチ売上は、猛暑により予想を大きく下回っている。不景気でディナーの売上も悪化しているほか、客の来店頻度も減少している(一般レストラン)。
			・自動車業界ではエコカー補助金が9月末で終了となるが、9月初旬で予算が消化される可能性も出てきている。ディーラーによるアピールもあり、一時的な動きではあるものの、店は例年と全く異なるにぎわいとなっている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・金属加工に使うセンサーの需要が順調に伸びているが、ここへきてエコカー補助金の期限切れもあり、設備投資に慎重な動きが出始めている(電気機械器具製造業)。
			・3か月前までは取引先の間には回復感もあったが、小売業ではエコポイント制度やエコカー補助金の終了、製造業では円高の進行などで、完全にマインドが悪化している(経営コンサルタント)。
	雇用 関連		・上半期の採用戦線に乗り遅れた、中堅以下の企業による採用が多少みられる程度である(学校[大学])。
その他の特徴 コメント		○：最近になって競争が再び激しくなっている、これまでの価格では売れないため、利益が圧迫されている(その他非製造業[機械器具卸])。 ×：円高が進んでいることで、輸出企業の業績に悪影響が出ている(その他サービス[自動車修理])。	
先行き	家計 動向 関連		・住宅版エコポイントの期間延長や、住宅ローン金利の優遇措置の延長など、客の間で買い得感が続けば良い方向に向かう。ただし、今は現状維持が精一杯である(住宅販売会社)。
			・たばこの増税でまとめ買いが増えるものの、それも一時的な動きであり、増税をきっかけに禁煙や節煙が増える。それに伴い、ついで買いの多かった缶コーヒーなどの売上が落ち込む(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・物流費の削減に関する話が増えており、見通しとしては厳しい。荷主から直接依頼された案件であれば様々な工夫もできるが、間に仲介業者が入る場合は単価も低く、話が進みにくい(輸送業)。
			・極端な円高で企業が現地調達を進めるため、今まで輸出が支えてきた景気を維持できなくなる(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・エコカー補助金やエコポイント制度の終了、円高などで、事業所からは先行きが非常に不安といった声が多い。このところ続いてきた求人増の動きにも、今後は悪影響が出てくる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		○：販売量は回復しつつあるが、残暑が厳しく秋物商戦に支障が出ているため、今後2、3か月は厳しい状況となる(百貨店)。 ○：一部の原料価格で高騰が続いており、ほかの原料にも波及する可能性が高いため、先行きの見通しは厳しい(化学工業)。	

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

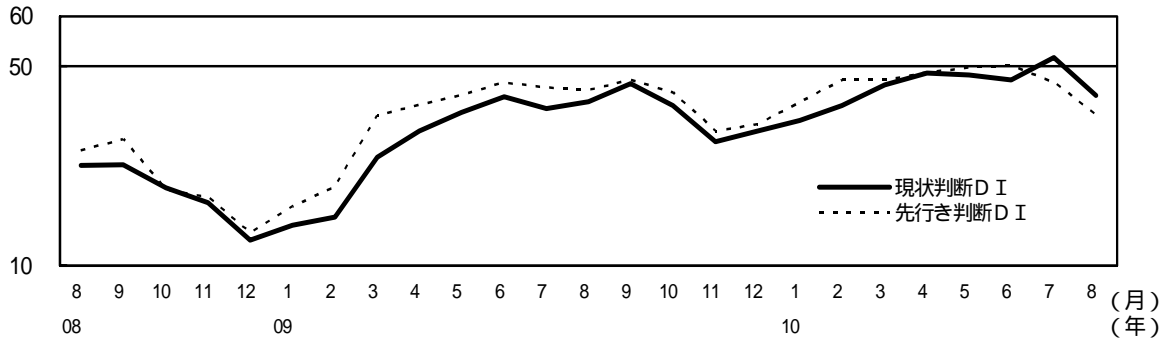


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 今月は先月に続き客数、売上も昨年を上回っているが、バーゲンの時期だけに本当に買得感のある商品を求める客が多く節約志向が目立っている。盆以降は猛暑が続き平日は来客数が非常に少ない(衣料品専門店)
			・ 猛暑の影響で屋外の観光施設は大きく来客数を落としている。屋外でのイベントの参加者も暑さのため敬遠され減少している(テーマパーク)
			・ 今月は猛暑で、アイスクリーム、スポーツドリンク等が非常に好調で、昨年と比べ悪化していた売上が改善している(コンビニ)
	企業 動向 関連		・ 顧客の在庫調整の影響から、エレクトロニクス関連の受注が徐々に減少気味であるが、全般的な受注量は大きな変動はない(鉄鋼業)
		×	・ 取引先から発注の減量についての修正が散見される(化学工業) ・ 受注量は計画を若干上回って推移している。特に暑さをしのぐため水に溶かして飲むような商品の売上が好調である(食料品製造業) ・ 海外販売は非常に順調で10%以上の伸びを示しているものの、国内販売は8%減で相変わらず低迷が続いている。特に高級商品が不調で低価格化の傾向は変わらない。国内販売商品が主なので、受注減とコストダウンを迫られている(その他製造業[スポーツ用品])
	雇用 関連		・ 県内の各企業の総務・人事担当者からは、製造業を始め様々な企業が景気が回復しているという実感がないという話をよく聞く(求人情報誌制作会社)
		・ 基幹産業の製造業は8か月連続して前年同月比で増加している。特に好調な電機、自動車関連産業の影響や観光土産品を中心とした食料品製造業からの求人が目立っている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			： 7、8月と猛暑により来場者が激減している。コースの状態も悪いため、単価を下げ集客をはかっているが売上の確保が厳しい状況である(ゴルフ場) ×： 猛暑の影響で人の動きが非常に悪くなっており、来客数の減少が著しい(一般レストラン)
先行き	家計 動向 関連		・ 堅調であった高級ゾーンも、円高報道等で陰りがみえ始めてきている。また気象庁の長期予報では9~10月も高温推移するというので、秋物商戦の存在が危ぶまれることも想定される(百貨店)
			・ エコカー購入補助金の駆け込み需要で販売は大きく伸ばしたが、10月以降の販売は当面望めそうにない(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・ 各種公的補助などの終了、円高・株安などもあり、先行きは全く不透明である(輸送用機械器具製造業)
			・ 急激な円高基調により、輸出関連製品用途の受注が減少している(化学工業)
	雇用 関連		・ 期間限定の繁忙要員の派遣契約の多くは年内で区切りとなるものが多く、現時点では契約更新や延長は見込めない。特にエコカー購入補助金制度が終了するため、自動車関連の製造業の派遣依頼に影響が出ることを懸念している(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		

(DI) 図表27 現状・先行き判断DIの推移

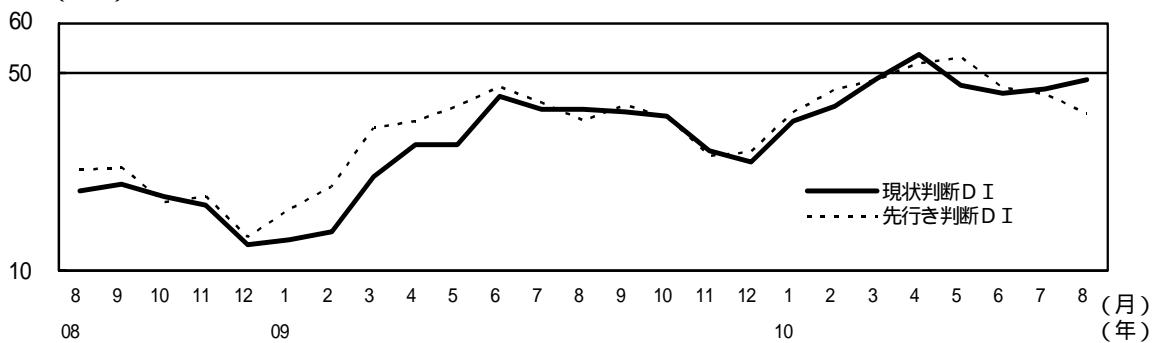


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 例年であれば8月後半より秋物が動いてくるが、今年は猛暑が続き、秋物が動かず来客数・売上高ともに苦戦が続いている。また、客も商品を「見に来る、買物に来る」という動きではなく、「暑いので涼みに来る」という感じの客が多くみられた(百貨店)。
		・ 客数、売上共に回復している。気温の高い日が続いたことで、飲料、アイス、惣菜等が売上を押し上げている(スーパー)。
		・ 今年の猛暑は、近くでもタクシーに乗る状況と思えるが、実際には乗ってもらえない。景気が悪い証拠であろう。夜も飲みに出る人が少なく、益々悪くなっているように感じられる(タクシー運転手)。
企業 動向 関連		・ 季節的要因もあり受注活動は比較的落ち着いている。量的拡大が望めない中で、引き合いに対する価格面での競争が厳しい。成約案件でも利益拡大につながらない状況である(通信業)。
	×	・ 7月、8月と猛暑の影響もあり、一部商品に欠品がでるほど販売は順調である。小売店もおおむね活況である(繊維工業)。 ・ 中規模工事の入札で、立て続けに落札できなかった。赤字が出ないギリギリの金額では、まず受注できなくなっている。競争相手は、相当に無理をして赤字覚悟の値決めをしてきているものと思われる(建設業)。
雇用 関連		・ 7月の求人増加状況から、秋採用に向けてもう少し増えると予想していたが、8月は思いのほか求人数が伸びず前年同期に比べても減少している。しかし、県内求人に限ると7月比では半減したものの、前年同期比では若干ながら増加している(学校[大学])。
		・ 求人について、一般では7月よりさらに鈍化し、パートは数値こそ上回っているものの、国の緊急雇用対策によるものである。それ以外での求人数は増えていない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：エコカー購入補助金制度が9月末で終わるため、駆け込み需要が発生している。当社の8月の販売は、この10年で最高の数字となっている(乗用車販売店)。 ：戸建ての着工数が増えている。また、当社の得意先の状況も非常に良い(木材木製品製造業)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ 依然として厳しい暑さが残るとの予報が出ており、9月以降の秋物の販売への影響が大いに懸念される。客の財布のひもはなお固く、客単価は依然として低い。今後も厳しい商況が続く(衣料品専門店)。
		・ 急激な円高によって、外国からの観光客が減少している(観光名所)。
企業 動向 関連		・ 法人、個人客とも、新たに設備投資等をするに躊躇している。同業者や取引先から話を聞いても、相変わらず先行きの分からない状況が続いている(不動産業)。
		・ 円高の恩恵により、輸入原料価格が安いことから収益面は堅調に推移してきた。しかし、今後は販売先から値下げ圧力が増すであろう。また、エコカー購入補助金制度が9月末で終了するため、収益面の悪化も懸念される(鉄鋼業)。
雇用 関連		・ 円高による経済的ダメージが懸念されるため、求人数が停滞傾向にある(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：2~3か月後は、四国八十八箇所周りの仕事が増えてくる(タクシー運転手)。 ：現在の予約状況、来場者の入場者数、客単価からみて先行きはさほど変化がない。前年に比べても非常に悪い状況で、改善する雰囲気が見られない(ゴルフ場)。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



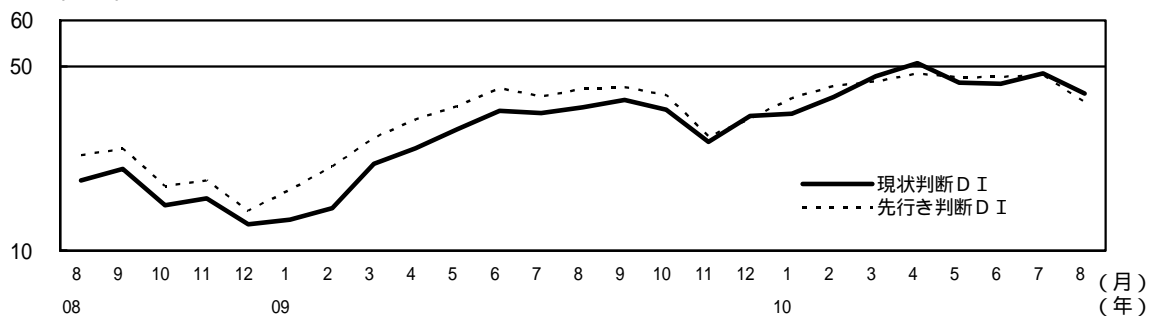
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・消費者の節約志向やデフレ傾向が逆風となっており、なかなか売上が増加しない。ただ猛暑の影響もあり、食品では飲料、衣料品では肌着関係等、一部好調に推移している商品もあるが、全体を押し上げる要因にはなっていない(スーパー)。
			・土地の売買関係は、問い合わせ数が先月に比べて少なくない。また、客の予算が非常に厳しく、成約に至る件数が少なくなっている(住宅販売会社)。
			・通常お盆過ぎには動きが止まる季節商材のエアコンや扇風機が、この暑さでまだまだ伸長している。それに伴って冷蔵庫も数字を押し上げている。エコポイント制度の影響である程度テレビの動きがあったため、今月はやや良い(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・今年は猛暑のため、飲料や家電製品などの売上が前年に比べてかなり伸びている。一方で、暑さのため食が進まず、食料品の伸びが悪くなっている。売れる物と売れない物とで二極化している状況は、あまり変わらない(輸送業)。
			・気象状況の影響で原料の入荷が遅れ、製造に影響が出た(食料品製造業)。
	雇用 関連		・毎日暑い日が続く、ビールの消費が伸びる中、居酒屋、スーパーなども順調に流れている。口蹄疫の影響も、家畜の移動制限が解除され、少しずつ従来の形に戻りつつある。ただし、冷凍食品メーカー向けの需要は相変わらず厳しく、従来の80%程度の動きである。食品業者はかなりの在庫があり、経営の先行き不安の話聞く(農林水産業)。
		・半導体関連等の製造業ではラインの増設もあり、求人数が前年比で増加しているが、サービス業の動きは鈍い(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント		<p>×：あまりに暑過ぎて県内外の客があまり動かず、夜は週末だけ少し動くという状況である。ここまで厳しい夏は初めてである(タクシー運転手)。</p> <p>×：急激な円高株安の影響で、輸出関連企業は収益悪化が深刻化してきている(金融業)。</p>
先行き	家計 動向 関連		・リーマンショックの急激な落ち込みから2巡目に入り現状より落ち込み幅が小さくなるが、円高が長引けば消費者の購買意欲に影響が出るため、先行きは不透明である(百貨店)。
			・保護者等からの話によれば、エコカー購入補助金制度や猛暑によるクーラー購入等を前倒しで出費しており、これから財布のひもは固くなる(学習塾)。
	企業 動向 関連		・口蹄疫は終息宣言が出されたものの、人の移動が元の水準に戻るにはかなりの時間を要する。また、来年3月の九州新幹線全線開業までは目立ったイベントもなく、当分景気は変わらない。食料品製造も、今の状況が続く(食料品製造業)。
			<p>・今年は猛暑で商品の動きが悪かったが、秋口にはいくらか良くなる。通常の商品の一つでも客の目を引く商品を作らなければ厳しい(窯業・土石製品製造業)。</p> <p>・このまま円高が続けば、金利低下による貸出金の低下効果よりも、輸出企業等の悪影響の方が大きくなる(金融業)。</p>
	雇用 関連		・急激な円高や株価の下落が企業業績に影響を及ぼし、雇用情勢も先行きが見えない(新聞社[求人広告])
	その他の特徴 コメント		<p>：これから忘年会シーズンとなり少しは期待できるが、例年通りには動かない。年末までこの悪い状態が続く。来年、新幹線が全線開業し、当地区では大会やイベント、人の交流等が盛んになると予想されるため、それに期待する(高級レストラン)。</p> <p>：求人数は、景気の回復基調に合わせて緩やかながらも改善してきている。しかし、最近の円高や、エコポイント制度等経済対策の終了を踏まえると、雇用情勢の悪化が懸念される。また企業の先行き不安感や不透明感が払しょくできない状況も生じており、新規学卒求人の状況も依然として厳しい。非常に不透明感が強い状況が続く(職業安定所)。</p>

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

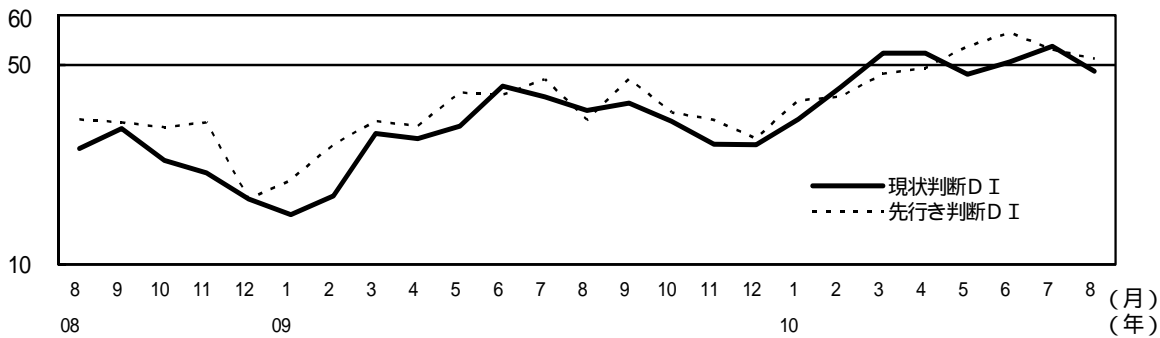


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・インターハイ関係の客はいるものの、それを除けば観光客は以前ほど来店していない(コンビニ)。
			・地元高校の全国高校野球大会優勝が消費を刺激しているようである(家電量販店)。	
			・最近、本島中部に新しいショッピングモールがオープンした。その影響か、那覇市の通りに構えている当店では特に県内の来客数が大きく減った感がある。当店周辺一帯はしばらくの間、県内の客が流れてこない恐れもある。しかし、県外からの客は今までどおりだと期待できる(衣料品専門店)。	
企業 動向 関連			・民間工事は、貸家や個人住宅工事が減少している。公共工事は学校関係の改築工事等が継続しており、やや増加している(窯業・土石製品製造業)。	
			・受注案件等の話が増えている(通信業)。	
雇用 関連			・今までは求人企業との金額面での交渉が多かったが、金額よりも内容重視になってきている。少しコストが高くて良い人材を採用したいという考え方に変わってきている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		:先月から今月にかけてインターハイが沖縄で開催されたため、大会関係者、選手団、応援団のレンタカー利用があり、貸出件数が前年同期比120%と好調に推移している(その他のサービス[レンタカー])。 :既存のユーザーからの追加依頼が複数あり、新規でもコールセンター、医療関係を中心に受注がある(人材派遣会社)		
先行き	分野	判断	判断の理由	
				家計 動向 関連
	企業 動向 関連	・観光及び情報分野を中心に国が支援する動きは活発化しているように感じられる。しかし、その効果として雇用が改善され、地域の経済が活性化していくまでにはかなりの時間を要する。相変わらず民間企業の広告・販促予算の投資は厳しい状況にある(広告代理店)。 ・インターハイの特需が終わり、景気も落ち着いているのではないかとみている。外国からの輸入も多い県内では、円高によって多少恩恵があるかもしれないが、県全体の景気には寄与しない(会計事務所)		
		雇用 関連	・企業はしっかりとした人の採用を希望しており、採用担当者が慎重になってきている。雇用が劇的に改善しないと景気回復は難しい(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント		:景気の状態が好転している雰囲気がある。特に今月はインターハイの影響が大きい。来月は前年に比べて連休の日並びが悪いため、観光面では苦戦するが、県内景気は安定すると考える。また、10月の子ども手当にも期待したい(コンビニ)。 :各業種の取引先から、売上減の声がよく聞かれる。また、今まで外注していた業務を内製化するなどしており、物流業界としては非常に厳しい情勢となっている(輸送業)	

(DI) 図表30 現状・先行き判断DIの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2010 3	4	5	6	7	8
合計		36.4	37.8	37.5	38.4	40.8	38.8
家計動向関連		36.3	37.2	37.0	37.9	41.0	39.2
小売関連		34.7	35.5	36.5	37.6	41.7	40.5
飲食関連		36.9	33.9	30.6	34.9	38.5	32.5
サービス関連		39.6	41.9	40.1	40.6	41.5	39.7
住宅関連		35.5	34.6	34.7	32.7	35.0	33.2
企業動向関連		37.6	39.8	38.4	39.0	39.8	36.8
製造業		39.8	43.7	41.6	42.1	42.7	41.0
非製造業		36.0	36.7	36.1	36.7	37.4	33.1
雇用関連		34.7	37.6	38.4	40.5	42.1	40.7

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2010 3	4	5	6	7	8
全国		36.4	37.8	37.5	38.4	40.8	38.8
北海道		40.4	40.7	40.7	44.1	47.0	44.2
東北		34.8	35.5	36.2	36.1	40.6	38.4
関東		34.0	35.0	37.0	37.4	38.3	36.4
北関東		32.2	33.8	34.4	34.6	39.9	38.3
南関東		35.1	35.7	38.6	39.0	37.4	35.3
東海		35.0	38.9	36.8	38.9	42.0	40.6
北陸		37.3	40.9	38.0	39.3	44.5	42.0
近畿		39.1	39.6	39.0	38.4	41.3	38.6
中国		38.1	38.3	39.8	39.4	42.8	38.7
四国		35.8	40.3	33.4	36.7	35.6	40.8
九州		37.7	38.2	36.1	38.6	38.8	36.4
沖縄		39.6	39.6	37.2	41.1	46.9	46.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。